

# Ⅰ はじめに

## ■ 第2期戦略策定の趣旨

全国を上回るスピードで急速に進行する人口減少に関する基本認識を広く道民が共有し、北海道の総力を結集しながら、北海道における地域社会の創生に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、道では、2015（平成27）年10月に「北海道創生総合戦略」を策定し、「2040年に460～450万人を維持する」との長期展望に立ちながら、短中期的な見地から、自然減対策、社会減対策など、本道の人口減少の克服に向けた対策を継続的に進めてきた。

改めてこれまでの北海道の歩みを振り返ると、この北海道に人類が住み始めて以来、先人たちは、幾多の困難に挑み、乗り越え、縄文文化やアイヌ文化など、独自の歴史・文化を育んできた。

明治初期には6万人に満たなかった北海道の人口は、開拓・開発の歴史を経て、一世紀後には、ヨーロッパの一国にも匹敵する500万人を超える人口を有する地域へと、世界にも類を見ないような変貌を遂げた。

この間、豊かな土地や資源を活用した農林水産業など地域産業の振興とともに、広大な北海道での経済活動に不可欠な交通ネットワークをはじめ、医療や教育などの生活基盤が計画的に整備され、道民生活は大きく向上してきた。

一方、国全体が右肩上がりの成長期にあった1960年代以降、出生率の低下や道外への人口流出などにより、北海道の人口は徐々に増加幅が小さくなり、全国より10年以上早い1997（平成9）年の約570万人をピークに減少に転じ、総合戦略を策定した2015年以降においても、全国を上回るスピードで人口減少が進行している。

こうした状況は、かつて経験したことのない、本道が直面する最大のピンチである。

このままでは、地域社会の存亡にも関わる大変深刻な状態である一方、情報通信技術の進展や海外との交流の拡大など経済・社会情勢が変化するとともに、2020（令和2）年には7空港一括民間委託の開始や東北以北で初の国立博物館を含むウポポイ<sup>※</sup>（民族共生象徴空間）の開設、その後も北海道ポールパーク<sup>※</sup>の開業や北海道新幹線札幌延伸などのビッグプロジェクトが切れ目無く続く北海道は、地域創生のまたとない好機を迎えている。

本戦略は、こうした人口減少の状況を直視しつつ、時代の潮流を捉えながら、北海道の創生に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、策定するものである。

## ■ 戦略の位置付け

本戦略は、まち・ひと・しごと創生法第9条に基づく「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定するものであり、北海道の創生に関する施策推進のための目標及び基本的方向等を位置付ける。

また、本戦略は、北海道総合計画<sup>※</sup>に基づく重点戦略計画として位置付けられており、人口減少問題への対応に関する分野別計画の指針となるものである。

## ■ 推進期間

北海道における人口の長期的な展望に立ち、短中期的な見地から施策を計画的に実施するとともに、国や市町村の総合戦略と一体的に推進するとの観点から、推進期間を2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5年間とする。

## ■ 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた施策の推進

2015（平成27）年9月、国連で150を超える加盟国首脳が参加の下、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択され、その中核として17のゴールと169のターゲットからなる「SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）」が掲げられた。

道では、2018（平成30）年12月、SDGsのゴール等に照らした、本道の直面する課題、独自の価値や強みを踏まえた「めざす姿」などを示した「北海道SDGs推進ビジョン」を策定し、当該ビジョンに沿って、多様な主体と連携・協働しながら、北海道全体でSDGsの推進を図ることとしている。

本戦略では、人口減少下においても、将来にわたり安心して暮らし続けることのできる地域社会づくりを進めることを取組の基本方向としており、豊かで美しい自然環境、安全・安心な食、豊富で多様なエネルギー資源に加え、独自の歴史・文化、気候風土など、持続可能な地域づくりに向けての北海道の優位性を最大限に活かしながら、SDGsの理念と合致する施策を推進していく。

なお、本戦略とSDGsの達成を見据えた政策展開との関係性を視覚化するため、「VII基本戦略」において、関係するSDGsの17の目標（ゴール）を示している。

